

令和元年度

鳥取県の
労働事情

＝鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書＝

鳥取県中小企業団体中央会

はじめに

本県8月の有効求人倍率は1.72倍で全国平均を0.13ポイント上回るなど、雇用情勢は改善の動きが続いているものの、同業他社との競争激化に加え、県内中小企業における人材不足・労働力不足が一層深刻化しており、少子高齢化や若年者の県外流出による生産年齢人口の減少が進む中で、全体として雇用環境は厳しい状況にあります。

こうした情勢下、女性や高齢者を中心とする労働参加の拡大や労働生産性の向上が課題となっており、一億総活躍社会の実現に向けて働き方改革関連法が平成31年4月1日より順次施行され、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等、働きやすい社会の確立に係る対応が求められております。

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、労働対策の樹立及び適正な労務指針の策定に資することを目的に、昭和39年より全国一斉に実施しているものです。本年度は例年どおり7月1日を調査時点として鳥取県下600事業所を規模別、業種別に任意抽出し、郵送調査により実施しました。

調査内容は、従来から実施しております経営状況、労働時間、新規学卒者の採用及び賃金改定などに加え、本年度は中途採用、年5日の年次有給休暇取得義務への対応状況に関しても調査しました。

この報告書が、本県中小企業の労働事情の実態を把握するうえで、各方面のご参考になり、かつ中小企業における労働問題の議論を深めるための資料として広く活用され、中小企業の発展にいささかでも寄与できれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたり、ご協力いただきました各事業所に対して、深く感謝の意を表す次第です。

令和元年11月

鳥取県中小企業団体中央会
会長 谷口 譲二

鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書

(※印の項目は、本年調査の新規項目)

■ 調査結果の概要	1
■ 実態調査の要領	4
■ 回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別構成比）	5
■ 回答事業所数及び常用労働者数	6
■ 調査結果	7
I 経営に関する事項	
1. 経営状況	7
2. 主要事業の今後の方針	7
3. 経営上の障害	8
4. 経営上の強み	9
II 労働時間に関する事項	
1. 週所定労働時間	10
2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	10
3. 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	12
※ 4. 年5日の年次有給休暇取得義務	13
(1) 年5日の年次有給休暇の時季指定義務の認知	13
(2) 年5日の年次有給休暇取得義務への対応策	13
III 雇用に関する事項	
1. 従業員の雇用形態	14
2. 常用労働者数	15
3. パートタイム労働者比率	16
4. 新規学卒者の採用	16
(1) 新規学卒者の採用充足率	16
(2) 新規学卒者の採用計画	17
※ 5. 中途採用	18
(1) 中途採用の実施状況	18
(2) 中途採用の実施理由	19

(3) 採用職種	19
----------------	----

IV 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況	20
2. 平均昇給額と昇給率	21
3. 賃金改定の内容	23
4. 賃金改定の決定要素	23
5. 新規学卒者の初任給額	24

(参考) 令和元年度中小企業労働事情実態調査集計表 (業種別)	25
---------------------------------------	----

令和元年度中小企業労働事情実態調査票

調査結果の概要

※本年調査（令和元年 7 月 1 日時点）、前年調査（平成 30 年 7 月 1 日時点）

I. 経営に関する事項

7 頁～9 頁

- ▼1 年前と比べた経営状況は、「良い」が 17.9%、「悪い」が 32.7%で、「良い」は前年調査に比べ 1.6 ポイント増加、「良い」割合から「悪い」割合を差し引いた景気動向指数 D I 値を規模別で見ると、「1～9 人」が-18.6 ポイント（前年調査-32.1 ポイント）となり、小規模事業者は依然厳しい状況にある。また、全国平均と比べると、「良い」（全国平均 15.4%）は 2.5 ポイント、「悪い」（全国平均 30.6%）は 2.1 ポイントと共に高くなっている。
- ▼主要事業の今後の方針は、「現状維持」が 60.5%、「強化拡大」が 32.5%、「縮小・廃止」が 6.7%、「強化拡大」は前年調査に比べ 5.1 ポイント減少した。
- ▼経営上の障害は、「人材不足（質の不足）」が 50.6%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」37.0%、「労働力不足（量の不足）」36.1%の順であった。前年調査と比べて「同業他社との競争激化」が 6.1 ポイント減少したが、「人材不足（質の不足）」が 4.5 ポイント、「販売不振・受注の減少」が 4.3 ポイント増加した。
- ▼経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が 29.8%、次いで「製品・サービスの独自性」が 24.4%の順であった。業種別のトップでは、製造業が「製品の品質・精度の高さ」の 40.0%、非製造業が「顧客への納品・サービスの速さ」の 28.6%であった。経営状況が「良い」と回答した事業所の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が 28.8%、次いで「製品・サービスの独自性」27.1%、「組織の機動力・柔軟性」25.4%であった。

II. 労働時間に関する事項

10 頁～13 頁

- ▼従業員 1 人当たりの週所定労働時間は、「40 時間」が 45.4%、「40 時間以下」で見ると 94.5%となり、全国平均の 90.1%を上回っている。
- ▼平成 30 年の残業時間の有無は、「残業あり」が 76.1%、時間別で見ると、最も多いのは「10 時間未満」30.6%、従業員 1 人当たりの月平均残業時間は 11.10 時間で、前年調査の 10.22 時間を 0.88 時間上回り、全国平均 12.49 時間より 1.39 時間下回っている。
- ▼年次有給休暇の平均付与日数は 15.17 日で全国平均の 15.39 日より 0.22 日少ない。平均取得日数は 7.51 日で前回調査に比べ 0.64 日多く、全国平均の 7.61 日より 0.10 日少ない。平均取得率は 53.02%で全国平均の 52.75%より 0.27 ポイント高い。

【年 5 日の年次有給休暇の取得（付与）義務について】新規項目

- ▼年 5 日の年次有給休暇の時季指定義務の認知度をみると、全業種で「知っていた」は 92.4%となり、全国平均 86.4%より 6.0 ポイント高い。業種別にみると、「知っていた」と回答した企業は「製造業」で 94.6%、「非製造業」は 90.5%となり、特に「繊維工業」、「木材・木製品」、「化学工業」、「情報通信業」、「運輸業」で 100%と認知度が高く、「サービス業」82.1%、「小売業」83.8%で低い。

- ▼**年5日の年次有給休暇取得義務への対応策**は、「取得計画表の作成」29.4%が最も高く、次いで「具体的な方策を検討中」28.4%、「計画的付与制度（計画年休）の活用」28.1%、「使用者からの時季指定」21.3%と続いた。業種別にみると、「製造業」は「計画的付与制度（計画年休）の活用」33.6%、「非製造業」は「具体的な方策を検討中」30.5%が最も高く、全国平均と比べると、「取得計画表の作成」（全国平均25.9%）が3.5ポイント高く、「使用者からの時季指定」（全国平均27.6%）が6.3ポイント低い。

Ⅲ. 雇用に関する事項

14頁～19頁

- ▼回答事業所の従業員数10,315人における**雇用形態**は、「正社員」が73.9%、「パートタイマー」が14.8%、正社員の割合は前回調査に比べて3.7ポイント低い。**男女別**で、女性の「正社員」は56.3%で、全国平均53.6%より2.7ポイント高い。
- ▼回答事業所の従業員のうち**常用労働者数**は9,835人、**1事業所当たり平均**は29.4人、**男女別**では「男性」が63.7%、「女性」が36.3%で、業種別の女性の割合は、「繊維工業」で84.8%と高い。**女性常用労働者比率**は、「10～20%未満」が20.9%と最も高く、規模別では「1～9人」が43.76%であった。
- ▼回答事業所のうち**パートタイム労働者を雇用している事業所**は、全体の58.5%、**1事業所平均**15.36人であった。なかでも「繊維工業」で90.0%、「食料品製造業」で88.0%、「機械器具製造業」で68.7%と高い。
- ▼**新規学卒者の採用者数**は、全体で112人となり、そのうち「高卒」の採用は全体の69.6%を占めている。**新規学卒者の採用充足率**は「短大卒（含高専）」の「技術系」で低く、特に「製造業」の「短大卒（含高専）」の「技術系」で充足率は50.0%と最も低い。
- ▼令和2年3月の**新規学卒者の採用計画**は、「ある」が31.6%と前年調査に比べ0.8ポイント増加した。**採用予定人数**は「高校卒」で2.46人となり、前回調査に比べ0.29人減少した。

【中途採用の実施状況について】新規項目

- ▼過去3年間の**中途採用の実施状況**（新規学卒者の採用を除く）は、「実施した」が76.1%となり、全国平均69.4%より6.7ポイント高い。業種別では「製造業」は76.9%、「非製造業」は75.4%、規模別では、「30～99人」97.7%が最も多く、「1～9人」は43.5%に留まった。
- ▼**中途採用の実施理由**は、「退職者・欠員補充のため」が67.6%で最も高く、次いで「業務が繁忙になったため」33.6%、「即戦力を確保したいため」26.6%となっている。全国平均と比べると、「事業を拡大したため」（全国平均10.8%）が3.9ポイント高く、一方、「新卒者の採用が困難なため」（全国平均17.5%）が6.3ポイント低い。
- ▼**中途採用の採用職種**は、「現業・生産職」が52.9%、次いで「営業・販売職」28.4%、「事務職」24.5%となっている。全国平均と比べると、「現業・生産職」（全国平均54.4%）は1.5ポイント低く、「営業・販売職」（全国平均25.7%）は2.7ポイント高い。

▼**賃金改定の実施状況**（平成31年1月1日から令和元年7月1日まで）は、「改定（引上げ）」の50.3%と「7月以降引上げ予定」の12.4%の合計62.7%に対し、「改定（引下げ）」0.9%、「7月以降引下げ予定」0.6%の合計1.5%であった。賃金改定の「引上げ」と「引上げ予定」は前年調査（66.4%）と比べると、3.7ポイント減少し、賃金改定の「引下げ」と「引下げ予定」は前年調査（0.0%）より1.5ポイント増加した。

▼**平均昇給額・率**は、加重平均で5,067円、昇給率で2.21%となり、前年調査に比べて額で435円、率は0.26ポイント低下した。全国平均の昇給額と昇給率をみると、額は加重平均で5,860円、率は2.35%であった。

鳥取県の平均昇給額・昇給率（加重平均）

	対象者数	改定前賃金	改定後賃金	昇給額	昇給率	
全 国	265,948人	249,781円	255,641円	5,860円	2.35%	
鳥取県	4,166人	228,883円	233,950円	5,067円	2.21%	
規模別	1～9人	121人	222,783円	227,196円	4,413円	1.98%
	10～29人	759人	223,805円	229,685円	5,880円	2.63%
	30～99人	2,216人	228,218円	233,512円	5,294円	2.32%
	100～300人	1,070人	234,550円	238,644円	4,094円	1.75%
業種	製造業	2,303人	211,046円	215,709円	4,663円	2.21%
	非製造業	1,863人	250,932円	256,498円	5,566円	2.22%

▼**賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）をした内容**は、「定期昇給」が60.6%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が28.3%、「ベースアップ」が17.8%の順となっている。

▼**賃金改定の決定要素**は、「企業の業績」が61.6%、「労働力の確保・定着」が55.8%で、業種別で「労働力の確保・定着」の回答が多かったのは、製造業で「印刷・同関連製造業」85.7%、非製造業で「運輸業」「サービス業」75.0%となっている。

▼**新規学卒者の初任給額（加重平均）**は、「専門学校卒」の「技術系」で全国平均を18,460円下回った。

学卒別		対象者数	技術系	対象者数	事務系
高校卒	全国	3,340人	166,007円	882人	161,243円
	鳥取県	58人	164,623円	20人	151,242円
	製造業	34人	161,437円	11人	152,650円
	非製造業	24人	169,137円	9人	149,520円
専門学校卒	全国	711人	179,710円	156人	172,164円
	鳥取県	4人	161,250円	1人	175,500円
	製造業	3人	163,333円	—	—
	非製造業	1人	155,000円	1人	175,500円
短大卒（含高専）	全国	258人	179,979円	123人	176,849円
	鳥取県	6人	176,693円	5人	175,900円
	製造業	1人	195,000円	—	—
	非製造業	5人	173,032円	5人	175,900円
大学卒	全国	1,498人	200,063円	1,236人	198,721円
	鳥取県	9人	185,316円	9人	198,667円
	製造業	4人	186,975円	—	—
	非製造業	5人	183,988円	9人	198,667円

令和元年度労働事情実態調査の要領

■目的 本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

■調査時点 令和元年7月1日

■調査方法 郵送調査

■調査対象 選定は次に掲げる調査産業により任意抽出した。

◎ 調査対象事業所数 600事業所（製造業330、非製造業270）

◎ 回答事業所数 335事業所（製造業152、非製造業183）

◎ 回答率 55.8%

☆調査産業

製造業	非製造業
食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業、金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業	情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業

☆任意抽出数は、「平成28年経済センサスー活動調査」の従業員規模300人未満の民営事業所（農業、林業、漁業を除く）が5万未満の鳥取県においては600事業所とし、原則として製造業55%、非製造業45%の割合で調査し、さらに規模別を可能な範囲で次の割合に準拠して調査対象を選定するものとする。

製造業			非製造業		
規模	全国比率	本県比率	規模	全国比率	本県比率
1～9人	20%	20%	1～9人	30%	25%
10～29人	35%	35%	10～29人	40%	40%
30～99人	35%	30%	30人以上	30%	35%
100～300人	10%	15%			

■調査内容 調査内容の概要は次のとおりとする。

1. 経営に関する事項
2. 労働時間に関する事項
3. 雇用に関する事項
4. 賃金に関する事項

■令和元年度回答事業所の従業員数(男女別・雇用形態別構成比)

区分 回答事業所数	従業員総数			雇用形態別											
	(人)			正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
全体 335	10,315	6,468	3,847	7,620	5,455	2,165	1,523	424	1,099	174	62	112	998	527	471
		62.7%	37.3%	73.9%	84.3%	56.3%	14.8%	6.6%	28.6%	1.7%	1.0%	2.9%	9.7%	8.1%	12.2%
製造業 152	4,978	2,854	2,124	3,764	2,492	1,272	624	142	482	145	53	92	445	167	278
		57.3%	42.7%	75.6%	87.3%	59.9%	12.5%	5.0%	22.7%	2.9%	1.9%	4.3%	8.9%	5.9%	13.1%
食料品 25	807	366	441	484	282	202	233	56	177	3	0	3	87	28	59
		45.4%	54.6%	60.0%	77.0%	45.8%	28.9%	15.3%	40.1%	0.4%	0.0%	0.7%	10.8%	7.7%	13.4%
繊維工業 20	571	86	485	401	71	330	109	6	103	0	0	0	61	9	52
		15.1%	84.9%	70.2%	82.6%	68.0%	19.1%	7.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%	10.5%	10.7%
木材・木製品 9	134	110	24	129	108	21	4	2	2	0	0	0	1	0	1
		82.1%	17.9%	96.3%	98.2%	87.5%	3.0%	1.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	4.2%
印刷・同関連 12	349	228	121	301	207	94	31	10	21	0	0	0	17	11	6
		65.3%	34.7%	86.2%	90.8%	77.7%	8.9%	4.4%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	4.8%	5.0%
窯業・土石 12	180	159	21	153	134	19	9	8	1	7	6	1	11	11	0
		88.3%	11.7%	85.0%	84.3%	90.5%	5.0%	5.0%	4.8%	3.9%	3.8%	4.8%	6.1%	6.9%	0.0%
化学工業 6	250	141	109	139	93	46	49	21	28	27	6	21	35	21	14
		56.4%	43.6%	55.6%	66.0%	42.2%	19.6%	14.9%	25.7%	10.8%	4.3%	19.3%	14.0%	14.9%	12.8%
金属・同製品 31	1,152	857	295	1,018	804	214	72	17	55	30	10	20	32	26	6
		74.4%	25.6%	88.4%	93.8%	72.5%	6.3%	2.0%	18.6%	2.6%	1.2%	6.8%	2.8%	3.0%	2.0%
機械器具 16	994	559	435	727	489	238	72	16	56	41	9	32	154	45	109
		56.2%	43.8%	73.1%	87.5%	54.7%	7.2%	2.9%	12.9%	4.1%	1.6%	7.4%	15.5%	8.1%	25.1%
その他 21	541	348	193	412	304	108	45	6	39	37	22	15	47	16	31
		64.3%	35.7%	76.2%	87.4%	56.0%	8.3%	1.7%	20.2%	6.8%	6.3%	7.8%	8.7%	4.6%	16.1%
非製造業 183	5,337	3,614	1,723	3,856	2,963	893	899	282	617	29	9	20	553	360	193
		67.7%	32.3%	72.3%	82.0%	51.8%	16.8%	7.8%	35.8%	0.5%	0.2%	1.2%	10.4%	10.0%	11.2%
情報通信業 13	282	189	93	240	179	61	30	2	28	1	1	0	11	7	4
		67.0%	33.0%	85.1%	94.7%	65.6%	10.6%	1.1%	30.1%	0.4%	0.5%	0.0%	3.9%	3.7%	4.3%
運輸業 14	738	549	189	493	434	59	129	55	74	14	3	11	102	57	45
		74.4%	25.6%	66.8%	79.1%	31.2%	17.5%	10.0%	39.2%	1.9%	0.5%	5.8%	13.8%	10.4%	23.8%
建設業 41	1,198	990	208	1,069	902	167	39	6	33	0	0	0	90	82	8
		82.6%	17.4%	89.2%	91.1%	80.3%	3.3%	0.6%	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	8.3%	3.8%
卸売業 35	1,250	808	442	887	646	241	232	59	173	3	0	3	128	103	25
		64.6%	35.4%	71.0%	80.0%	54.5%	18.6%	7.3%	39.1%	0.2%	0.0%	0.7%	10.2%	12.7%	5.7%
小売業 41	1,023	604	419	679	465	214	151	45	106	0	0	0	193	94	99
		59.0%	41.0%	66.4%	77.0%	51.1%	14.8%	7.5%	25.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.9%	15.6%	23.6%
サービス業 39	846	474	372	488	337	151	318	115	203	11	5	6	29	17	12
		56.0%	44.0%	57.7%	71.1%	40.6%	37.6%	24.3%	54.6%	1.3%	1.1%	1.6%	3.4%	3.6%	3.2%

※上段：実数（人）、下段：比率

※雇用形態別の合計の比率は、従業員総数に占める雇用形態別の比率

※雇用形態別の男性女性の比率は、従業員総数の男女別に占める比率

■ 令和元年度回答事業所数及び常用労働者数

区 分	件数	1～9人	10～29人	30～99人	100～ 300人	常用労働者数(人)			1社当り労働者数(人)
						合計	男性	女性	
全体 100%	335 100%	111 33.1%	118 35.2%	88 26.3%	18 5.4%	9,835	6,264 63.7%	3,571 36.3%	29.36
製造業 45.4%	152 100%	44 28.9%	52 34.2%	49 32.2%	7 4.6%	4,777	2,771 58.0%	2,006 42.0%	31.43
食料品 7.5%	25 100%	8 32.0%	8 32.0%	7 28.0%	2 8.0%	782	360 46.0%	422 54.0%	31.28
繊維工業 6.0%	20 100%	7 35.0%	4 20.0%	8 40.0%	1 5.0%	564	86 15.2%	478 84.8%	28.20
木材・木製品 2.7%	9 100%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	132	110 83.3%	22 16.7%	14.67
印刷・同関連 3.6%	12 100%	5 41.7%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%	341	224 65.7%	117 34.3%	28.42
窯業・土石 3.6%	12 100%	4 33.3%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%	175	154 88.0%	21 12.0%	14.58
化学工業 1.8%	6 100%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	220	135 61.4%	85 38.6%	36.67
金属・同製品 9.3%	31 100%	7 22.6%	11 35.5%	11 35.5%	2 6.5%	1,134	845 74.5%	289 25.5%	36.58
機械器具 4.8%	16 100%	2 12.5%	4 25.0%	8 50.0%	2 12.5%	934	534 57.2%	400 42.8%	58.38
その他 6.3%	21 100%	7 33.3%	8 38.1%	6 28.6%	0 0.0%	495	323 65.3%	172 34.7%	23.57
非製造業 54.6%	183 100%	67 36.6%	66 36.1%	39 21.3%	11 6.0%	5,058	3,493 69.1%	1,565 30.9%	27.64
情報通信業 3.9%	13 100%	3 23.1%	7 53.8%	3 23.1%	0 0.0%	279	188 67.4%	91 32.6%	21.46
運輸業 4.2%	14 100%	1 7.1%	6 42.9%	5 35.7%	2 14.3%	724	537 74.2%	187 25.8%	51.71
建設業 12.2%	41 100%	13 31.7%	17 41.5%	9 22.0%	2 4.9%	1,187	986 83.1%	201 16.9%	28.95
卸売業 10.4%	35 100%	11 31.4%	9 25.7%	11 31.4%	4 11.4%	1,229	796 64.8%	433 35.2%	35.11
小売業 12.2%	41 100%	19 46.3%	15 36.6%	5 12.2%	2 4.9%	854	533 62.4%	321 37.6%	20.83
サービス業 11.6%	39 100%	20 51.3%	12 30.8%	6 15.4%	1 2.6%	785	453 57.7%	332 42.3%	20.13

■調査結果

I 経営に関する事項

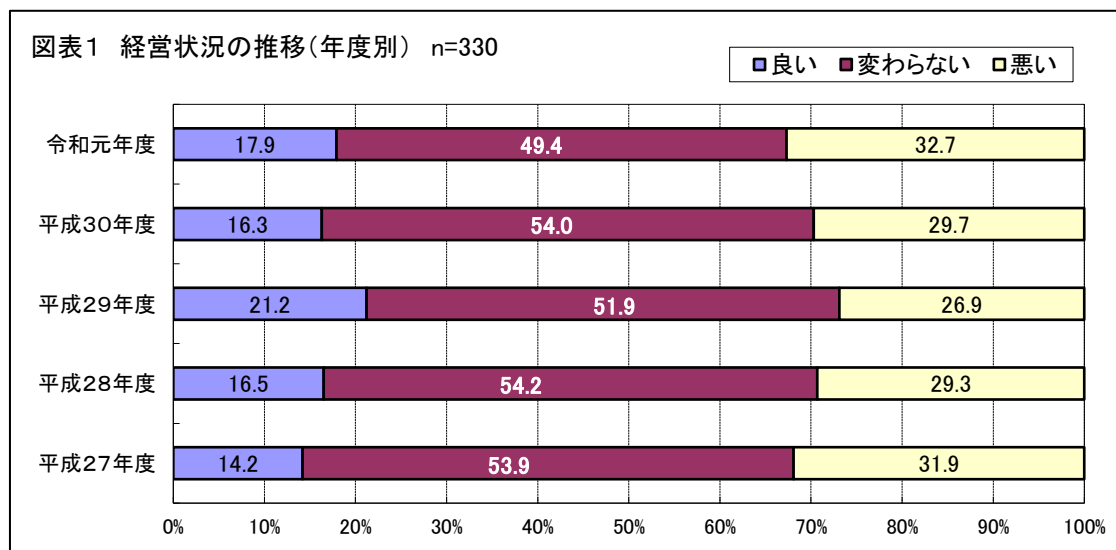
1. 経営状況

～「良い」は1.6ポイント上昇の17.9%、小規模事業所は依然厳しい～

1年前と比べた経営状況について「良い」と回答した事業所は17.9%で、平成30年7月1日時点調査（以下、前年調査という。）と比べると1.6ポイント増加、「変わらない」は49.4%で前年調査より4.6ポイント減少、「悪い」は32.7%で前年調査より3.0ポイント増加した（図表1）。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた景気動向指数DI値で経営状況をみると、鳥取県全体で-14.8ポイント（前年調査-13.4）と前年調査に比べ悪化した。業種別では「製造業」は-18.2ポイント（同-17.3）、「非製造業」は-12.1ポイント（同-10.3）となった。規模別では、「1～9人」-18.6ポイント（同-32.1）、「10～29人」-14.5ポイント（同-8.6）、「30～99人」-15.9ポイント（同+5.8）、「100～300人」+11.1ポイント（同-26.3）となり、小規模事業所は依然として厳しい状況が続いている。

経営状況を全国平均と比べると、「良い」（全国平均15.4%）は2.5ポイント、「悪い」（全国平均30.6%）は2.1ポイントと共に高くなっている。



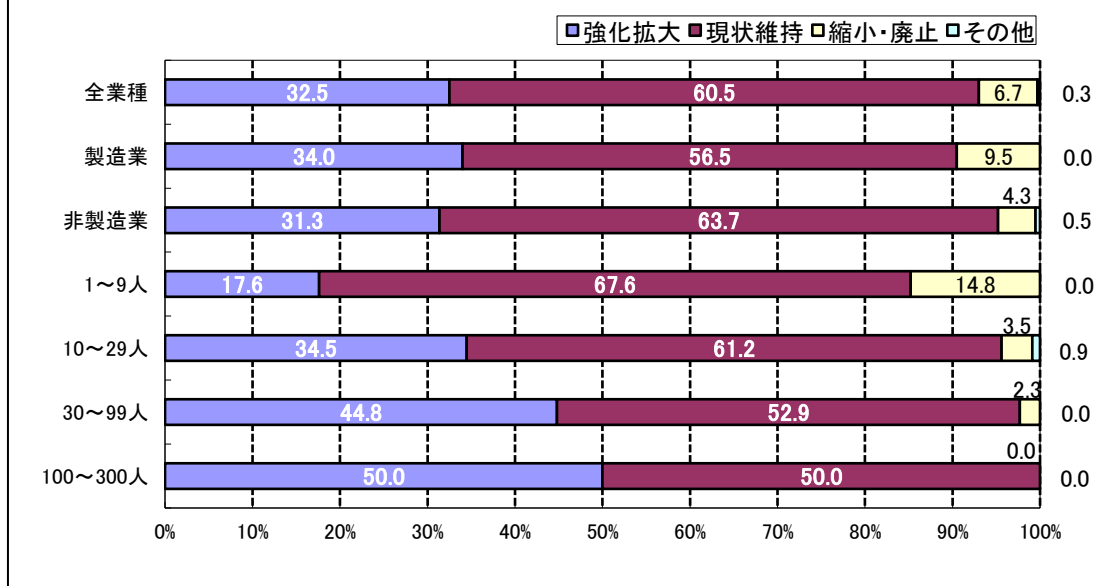
2. 主要事業の今後の方針

～「強化拡大」は約3割、前年調査に比べ5.1ポイント減少～

現在行っている主要事業の今後の方針について、「現状維持」が60.5%、次いで「強化拡大」が32.5%、「縮小・廃止」が6.7%となった。前年調査に比べ「強化拡大」が5.1ポイント減少し、「縮小・廃止」は0.3ポイント減少した。

「強化拡大」を業種別にみると「製造業」は34.0%、「非製造業」は31.3%となり、「製造業」での積極姿勢が強い。一方、「縮小・廃止」を規模別にみると、「1～9人」が14.8%、「10～29人」が3.5%、「30人～99人」が2.3%となり、小規模事業者の「縮小・廃止」の方針が高くなっている（図表2）。

図表2 主要事業の今後の方針 n=329

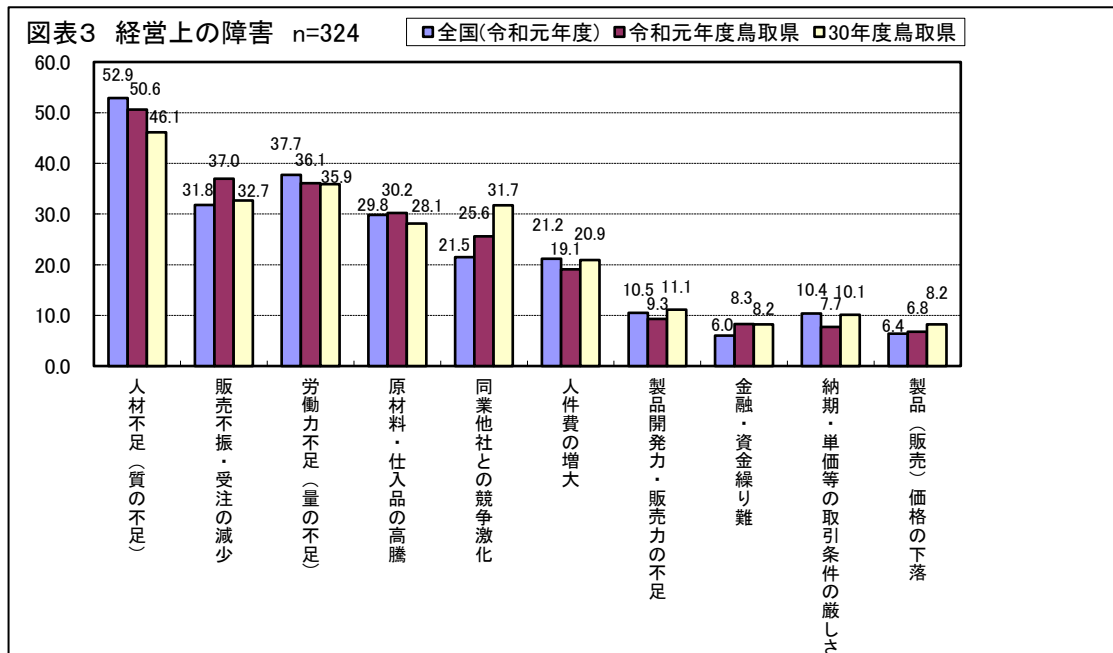


3. 経営上の障害（複数回答）

～「人材不足（質の不足）」50.6%がトップ、前年調査に比べ、「人材不足（質）」、「販売不振・受注の減少」、「原材料・仕入品の高騰」が増加～

経営上、どのようなことが障害になっているかについては、「人材不足（質の不足）」が50.6%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」37.0%、「労働力不足（量の不足）」36.1%の順であった。本年調査では「同業他社との競争激化」（前年調査31.7%）が前年調査に比べて6.1ポイント、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」（同11.1%）が3.4ポイント減少する一方、「人材不足（質の不足）」（同46.1%）が4.5ポイント、「販売不振・受注の減少」（同32.7%）が4.3ポイント、「原材料・仕入品の高騰」（同28.1%）が2.1ポイント前年調査に比べ増加した（図表3）。

図表3 経営上の障害 n=324



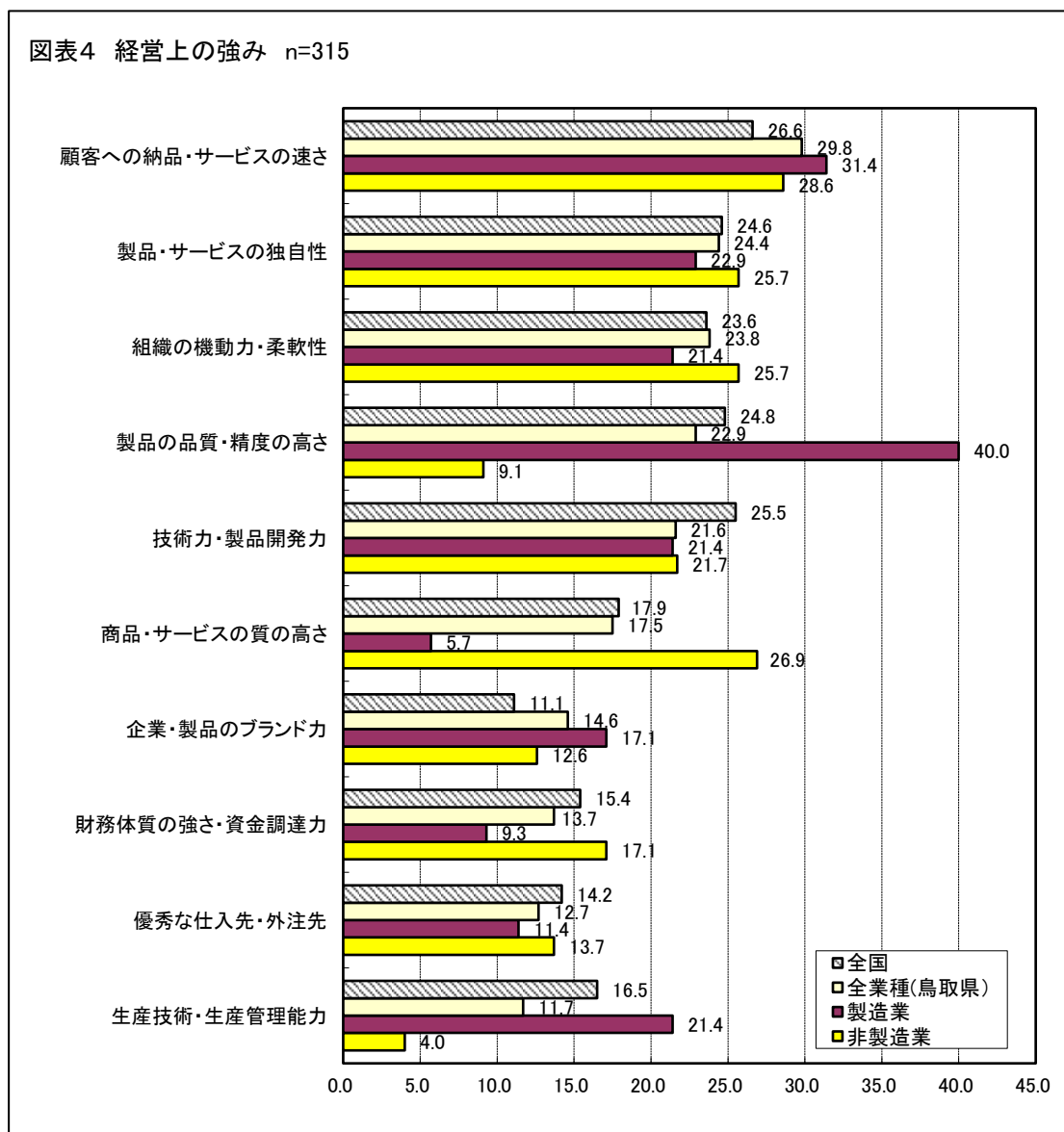
4. 経営上の強み（複数回答）

～全体では「顧客への納品・サービスの速さ」が29.8%、製造業は「製品の品質・精度の高さ」、非製造業は「顧客への納品・サービスの速さ」がトップ～

県内中小企業が持つ経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が29.8%で最も多く、次いで「製品・サービスの独自性」24.4%、「組織の機動力・柔軟性」23.8%、「製品の品質・精度の高さ」22.9%の順であった。

業種別では、製造業は「製品の品質・精度の高さ」が40.0%、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が31.4%、「製品・サービスの独自性」が22.9%となっている。非製造業は「顧客への納品・サービスの速さ」が28.6%、次いで「商品・サービスの質の高さ」が26.9%、「製品・サービスの独自性」、「組織の機動力・柔軟性」が25.7%の順であった（図表4）。

また、経営状況が「良い」と回答した事業所の強みをみると、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.8%、次いで「製品・サービスの独自性」27.1%、「組織の機動力・柔軟性」25.4%の順となっている。



II 労働時間に関する事項

1. 週所定労働時間

～40時間以下が9割強、全国平均90.1%を4.4ポイント上回る～

県内中小企業の従業員1人当たりの週所定労働時間をみると、「40時間」45.4%、「38時間超40時間未満」31.8%、「38時間以下」17.3%となっており、40時間以下は全体の94.5%となり、全国平均の90.1%を上回っている。

40時間以下を業種別でみると、製造業が97.3%（前年調査97.0%）と前年調査に比べ0.3ポイント増加し、非製造業も92.1%（前年調査88.3%）と前年調査に比べて3.8ポイント増加した（図表5）。

図表5 週所定労働時間（規模・業種別） n=324

規模・業種		労働時間		
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間
全 国		14.5%	27.0%	48.6%
		90.1% (90.0%)		
鳥 取 県		17.3%	31.8%	45.4%
		94.5% (92.2%)		
規 模 別	1～9人	26.7%	17.8%	46.5%
		91.0%		
	10～29人	12.8%	33.3%	47.9%
		94.0%		
	30～99人	12.5%	45.5%	39.8%
		97.8%		
	100～300人	16.7%	33.3%	50.0%
		100.0%		
業 種 別	製造業	18.4%	37.4%	41.5%
		97.3% (97.0%)		
	非製造業	16.4%	27.1%	48.6%
		92.1% (88.3%)		

（ ）は前年調査の数値
 （参考）現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみとなっている。

2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

～「残業あり」は76.1%、前年調査比で0.3ポイント増加、1人当たり月平均残業11.10時間、業種別で「運輸業」がトップ～

平成30年の従業員1人あたりの月平均残業時間の有無をみると、「残業あり」とする事業所は76.1%、「残業なし」は23.9%で、前年調査に比べて「残業あり」の割合は0.3ポイント増加した。

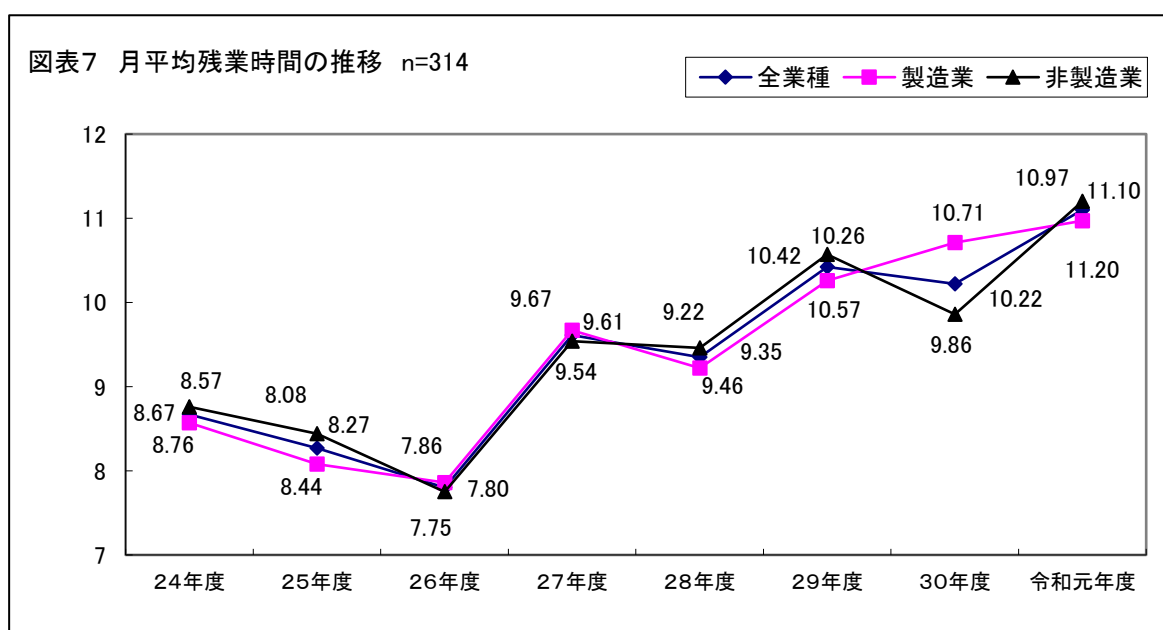
「残業あり」を平均残業時間別でみると、「10時間未満」が30.6%と最も多く、次いで「10～20時間未満」が22.9%であった。前年調査に比べると「10時間未満」（前回調査34.6%）が4.0ポイント減少し、「20～30時間未満」（同8.7%）が3.4ポイント増加した（図表6）。

図表6 月平均残業時間 n=314

残業なし	1～10h 未満	10～20h 未満	20～30h 未満	30～50h 未満	50h 以上
23.9% (24.2%)	30.6% (34.6%)	22.9% (22.8%)	12.1% (8.7%)	8.3% (8.1%)	2.2% (1.7%)
76.1% (75.8%)					

() は前年調査の数値

一方、全業種における従業員1人当たりの月平均残業時間は11.10時間で、前年調査10.22時間を0.88時間上回った。全国平均は12.49時間で本県の月平均残業時間を1.39時間上回っている。本県の月平均残業時間は、製造業は平成27年度から増加基調となっている(図表7)。



業種別では、製造業が10.97時間、非製造業が11.20時間であった。残業時間が多かったのは「運輸業」が38.23時間、次いで「金属、同製品製造業」19.00時間、「繊維工業」14.06時間の順となった。一方、残業時間が少なかったのは「木材・木製品製造業」2.44時間、「サービス業」6.21時間、「窯業・土石製造業」6.36時間であった。

前年調査に比べると「運輸業」が6.48時間増、「情報通信業」が4.83時間増など9業種で増加しているが、「繊維工業」が4.39時間減、「印刷・同関連製造業」が1.28時間減など5業種で減少している(図表8)。

図表8 月平均残業時間(業種別) n=314 (単位:時間)

製造業	食料品	繊維工業	木材・ 木製品	印刷・ 同関連	窯業・ 土石	化学工業	金属・ 同製品	機械器具
10.97 (10.71)	7.88 (5.38)	14.06 (18.45)	2.44 (1.91)	11.36 (12.64)	6.36 (6.00)	7.00 (4.50)	19.00 (14.41)	13.19 (12.87)
非製造業	情報 通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス 業		
11.20 (9.86)	11.58 (6.75)	38.23 (31.75)	10.34 (10.98)	6.50 (7.35)	11.67 (7.22)	6.21 (7.21)		

() は前年調査の数値

3. 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

～付与日数15.17日、取得日数7.51日、取得率は全国平均に比べて0.27ポイント高い～

平成30年の従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数をみると、「15～20日未満」が51.2%と最も多く、次いで「10～15日未満」21.5%、「20～25日未満」17.7%となっている。「平均付与日数」は15.17日で全国平均の15.39日より0.22日少ない。業種別では、製造業が15.41日、非製造業が14.97日、なかでも「窯業・土石製造業」17.55日、「情報通信業」16.92日、「木材・木製品製造業」「卸売業」16.44日が多い。

次に、取得日数をみると、「5～10日未満」が47.1%と最も多く、次いで「10～15日未満」25.9%、「5日未満」21.8%となっている。「平均取得日数」は7.51日となり、前回調査に比べ0.64日多く、全国平均の7.61日より0.10日少ない。業種別では、製造業が8.10日、非製造業が7.01日、なかでも「情報通信業」9.92日、「化学工業」9.80日が多く、「食料品製造業」6.05日、「小売業」6.12日が少ない。

年次有給休暇の平均取得率は全体で53.02%（前年調査45.64%）となり、全国平均の52.75%と比較して、0.27ポイント高くなっている（図表9）。

図表9 年次有給休暇の平均取得率

	付与日数	取得日数	取得率
全 国 n=16,451	15.39	7.61	52.75%
鳥取県 n=293	15.17	7.51	53.02%
製造業	15.41	8.10	54.89%
非製造業	14.97	7.01	51.42%

4. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務【新規項目】

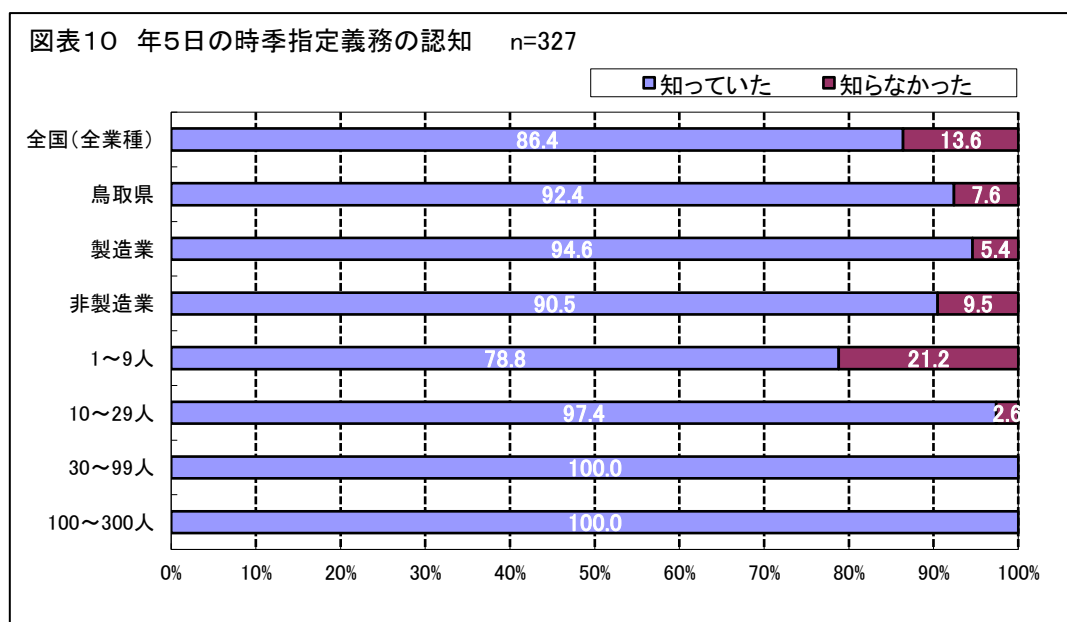
(1) 年5日の年次有給休暇の時季指定義務の認知

～全業種で「知っていた」92.4%、業種別では「サービス業」、規模別では「1～9人」で認知度が低い～

年5日の年次有給休暇の時季指定義務の認知度をみると、全業種で「知っていた」は92.4%で、全国平均86.4%より6.0ポイント高い。

業種別にみると、「知っていた」と回答した企業は「製造業」で94.6%、「非製造業」は90.5%となり、特に「繊維工業」、「木材・木製品」、「化学工業」、「情報通信業」、「運輸業」で100.0%と高く、「サービス業」82.1%、「小売業」83.8%で低い。規模別では、「1～9人」が78.8%、「30～99人」、「100～300人」は100.0%となっている（図表10）。

※年5日の時季指定義務とは、2019（平成31）年4月から施行された「働き方改革関連法」によって、規模を問わず全ての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要となったもの。



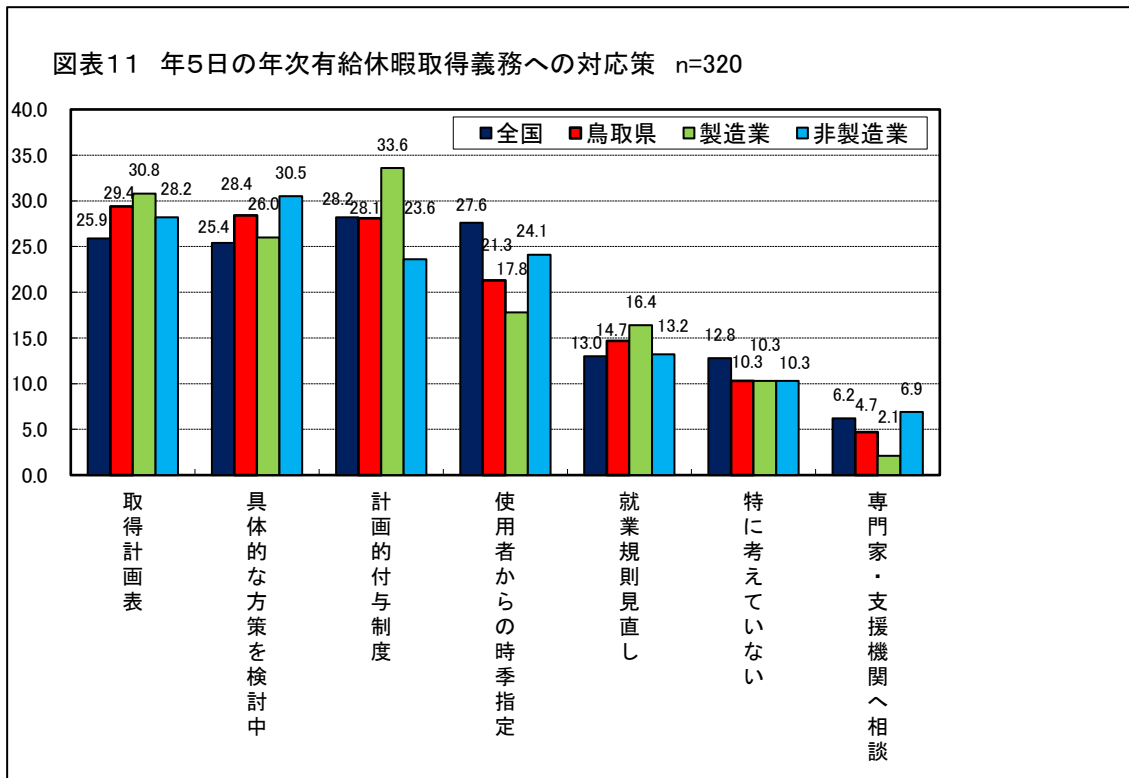
(2) 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務への対応として実施している（今後実施していこうとする）方策（複数回答）

～全業種で「取得計画表の作成」がトップ、「製造業」は「計画的付与制度（計画年休）の活用」、「非製造業」は「具体的な方策を検討中」が最も高い～

年5日の年次有給休暇取得義務への対応策は、「取得計画表の作成」29.4%が最も高く、次いで「具体的な方策を検討中」28.4%、「計画的付与制度（計画年休）の活用」28.1%、「使用者からの時季指定」21.3%の順となっている。

業種別にみると、「製造業」は「計画的付与制度（計画年休）の活用」33.6%、「非製造業」は「具体的な方策を検討中」30.5%が最も高く、全国平均と比べる

と、「取得計画表の作成」（全国平均25.9%）が3.5ポイント高く、「使用者からの
の時季指定」（全国平均27.6%）が6.3ポイント低い（図表11）。



Ⅲ 雇用に関する事項

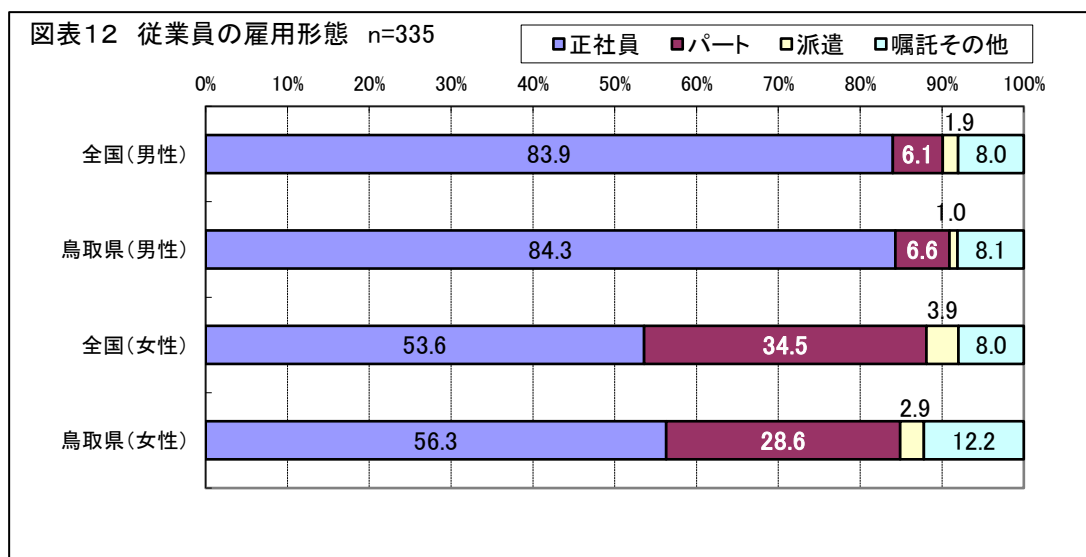
1. 従業員の雇用形態

～正社員割合は73.9%、前回調査と比べて3.7ポイント減少～

回答事業所の従業員数10,315人の雇用形態をみると、「正社員」が73.9%、「パートタイマー」が14.8%、「嘱託・契約社員、その他」が9.7%、「派遣」が1.7%であり、正社員の割合は前回調査に比べて3.7ポイント低くなっている（5頁「回答事業所の従業員数」参照）。

男女別では、男性に占める「正社員」は84.3%、「嘱託・契約社員、その他」は8.1%、「パートタイマー」は6.6%、「派遣」は1.0%で、全国平均と比べると、「正社員」（全国平均83.9%）が0.4ポイント高い。

次に、女性に占める「正社員」は56.3%、「パートタイマー」は28.6%、「嘱託・契約社員、その他」は12.2%、「派遣」は2.9%で、全国平均と比べると、「正社員」（全国平均53.6%）が2.7ポイント高く、「パートタイマー」（全国平均34.5%）が5.9ポイント低い（図表12）。



2. 常用労働者数

～1事業所当たり平均常用労働者数は29.4人、前年調査比2.3人減、女性常用労働者比率は「10～20%未満」が高い～

335回答事業所の従業員のうち常用労働者数は9,835人で、1事業所当たり平均29.4人、前年調査比で2.3人減となった。男女別では、男性63.7%、女性36.3%であった。業種別では、製造業が男性58.0%、女性42.0%、非製造業が男性69.1%、女性30.9%で、製造業の女性の割合が高い。特に、業種別の女性の割合では、「繊維工業」84.8%、「食料品製造業」54.0%、「機械器具製造業」42.8%となっている（6頁「回答事業所数及び常用労働者数」参照）。

本県の女性常用労働者比率をみると、「10～20%未満」20.9%が最も高く、次いで「30～50%未満」、「50～70%未満」19.4%となっている。規模別で最も高いのは、「1～9人」の43.76%であった。（図表13）。

図表13 女性常用労働者比率 n=335

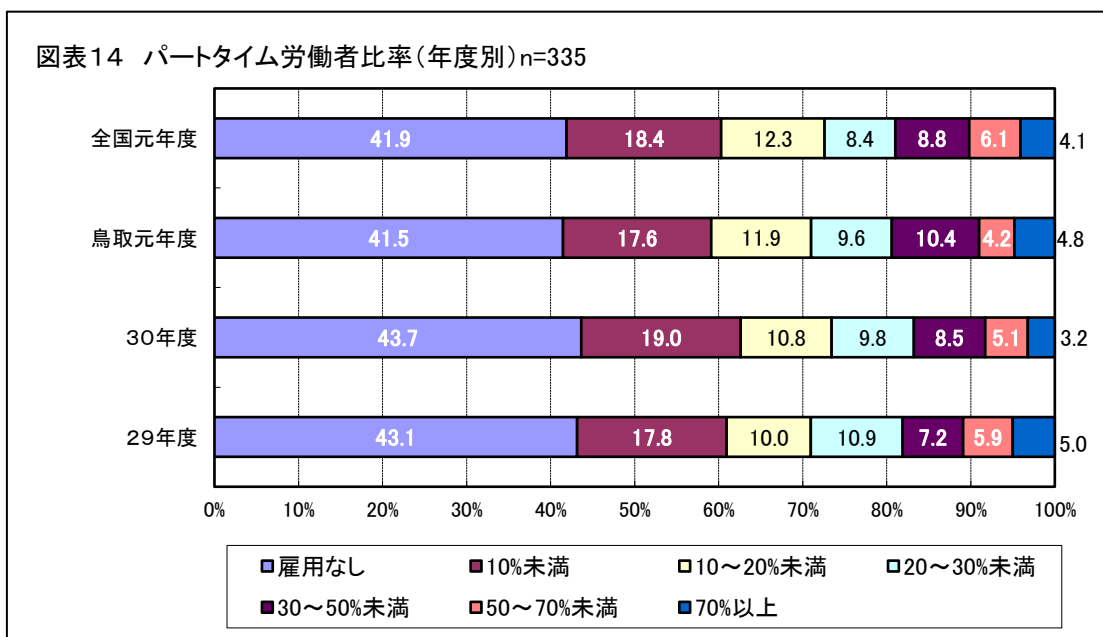
	0%	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%以上	平均
全国	7.2%	10.7%	22.0%	18.1%	18.5%	13.9%	9.7%	31.44%
鳥取県	5.1%	5.7%	20.9%	17.0%	19.4%	19.4%	12.6%	37.01%
1～9人	12.6%	—	7.2%	18.0%	15.3%	27.0%	19.8%	43.76%
10～29人	2.5%	7.6%	30.5%	20.3%	16.1%	16.9%	5.9%	30.67%
30～99人	—	11.4%	25.0%	12.5%	27.3%	10.2%	13.6%	36.01%
100～300人	—	—	22.2%	11.1%	27.8%	33.3%	5.6%	41.77%
製造業	5.3%	8.6%	17.1%	14.5%	21.7%	16.4%	16.4%	38.62%
非製造業	4.9%	3.3%	24.0%	19.1%	17.5%	21.9%	9.3%	35.67%

3. パートタイム労働者比率

～パートタイマーの「雇用」は58.5%、1事業所平均15.36人～

回答事業所のうちパートタイム労働者を雇用している事業所は全体の58.5%（「雇用なし」は41.5%）で、前年調査に比べて2.2ポイント増加し、全国平均58.1%より0.4ポイント高くなっており（図表14）、本県の1事業所平均は15.36人であった。

業種別では、製造業が65.8%、（1事業所平均16.70人）、非製造業が52.5%（同平均14.24人）であった。なかでも「繊維工業」90.0%（同平均29.71人）、「食料品製造業」88.0%（同平均35.47人）、「機械器具製造業」68.7%（同平均7.07人）が高い。



4. 新規学卒者の採用

(1) 新規学卒者の採用充足率

～新規学卒者の採用は減少、充足率は「短大卒」の「技術系」で低い～

回答事業所の平成31年3月卒の新規学卒者の採用者数は全体で112人となり、前年調査に比べ29人減少した。全体の内訳は、「高校卒」78人、「専門学校卒」5人、「短大卒」11人、「大学卒」18人で、「高校卒」の採用が全体の69.6%を占めている（図表15）。平成31年3月の新規採用計画に対して計画どおり採用できた充足率は、「短大卒(含高専)」の「技術系」で低く、特に「製造業」の「短大卒(含高専)」の「技術系」で充足率が50.0%と最も低い（図表16）。

図表15 新規学卒者の採用状況

	29年 3月卒	30年 3月卒	31年 3月卒
高校卒	84人	95人	78人
専門学校卒	3人	5人	5人
短大卒	6人	6人	11人
大学卒	46人	35人	18人
合計	139人	141人	112人

図表16 平成31年3月新規学卒者の充足状況(%)

	高校卒 n=46		専門学校卒 n=5		短大卒(含高専) n=7		大学卒 n=11	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	71.5 (74.7)	81.4 (85.0)	84.7 (85.5)	90.7 (94.4)	85.7 (86.9)	93.9 (88.8)	76.7 (77.1)	83.6 (83.1)
鳥取県	計画74人	計画27人	計画4人	計画1人	計画11人	計画6人	計画12人	計画10人
	78.4 (77.1)	74.1 (75.0)	100.0 (80.0)	100.0 (50.0)	54.5 (100.0)	83.3 (100.0)	75.0 (74.1)	90.0 (78.9)
製造業	73.9 (71.9)	61.1 (71.4)	100.0 (75.0)	- (50.0)	50.0 (-)	- (-)	80.0 (66.7)	- (100.0)
非製造業	85.7 (84.6)	100.0 (78.6)	100.0 (100.0)	100.0 (-)	55.6 (100.0)	83.3 (100.0)	71.4 (77.8)	90.0 (76.5)

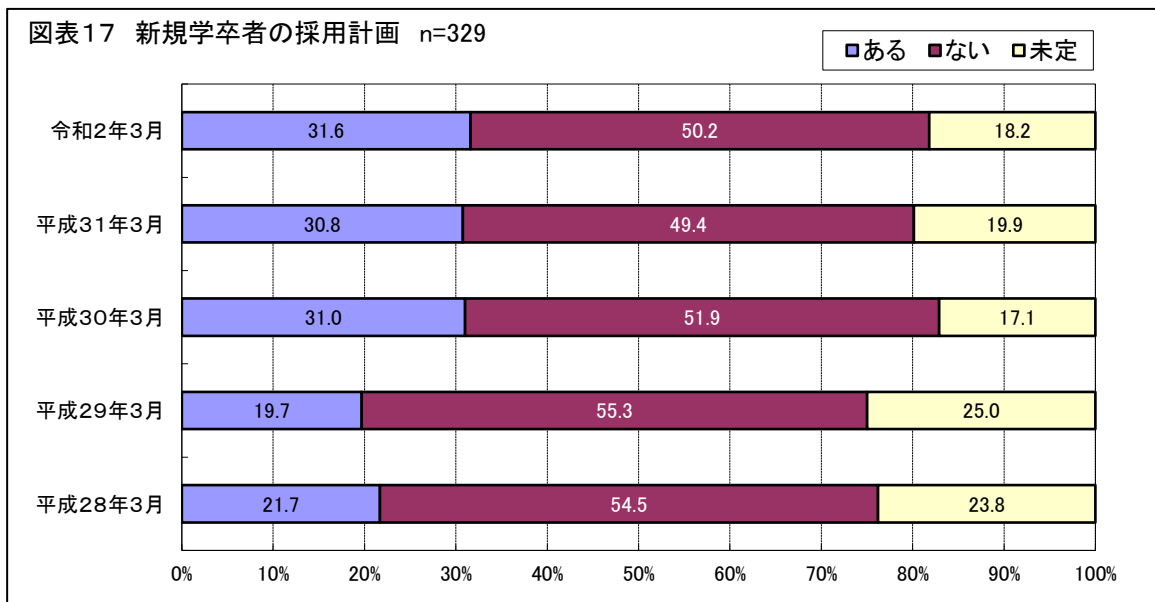
※ () 内の比率は30年度調査の充足率

(2) 新規学卒者の採用計画

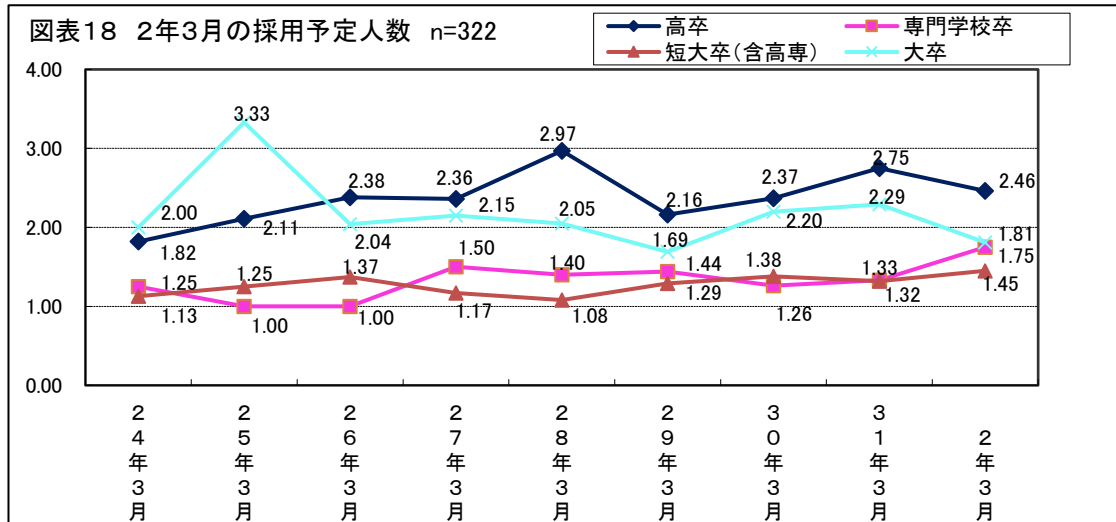
～採用計画が「ある」31.6%、製造業で「ある」の割合が高い～

令和2年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」が31.6%、「ない」が50.2%、「未定」が18.2%となっている。前年調査と比べると、「ある」(前年調査30.8%)が0.8ポイント増加し、「ない」(同49.4%)が0.8ポイント増加した(図表17)。

業種別では、「ある」と回答した企業は、製造業が31.8%、非製造業が31.5%、なかでも「金属、同製品製造業」50.0%、「情報通信業」46.2%、「建設業」43.9%で高くなっている。



また、令和2年3月新規学卒者の採用計画が「ある」と回答した事業所の予定人数（平均）は「高校卒」2.46人、「大学卒」1.81人、「専門学校卒」1.75人、「短大卒（含高専）」1.45人であった。前年調査と比べると、「高校卒」（前年調査2.75人）は0.29人、「大学卒」（同2.29人）は0.48人とそれぞれ減少する一方で、「専門学校卒」（同1.33人）は0.42人、「短大卒（含高専）」（同1.32人）は0.13人増加した（図表18）。

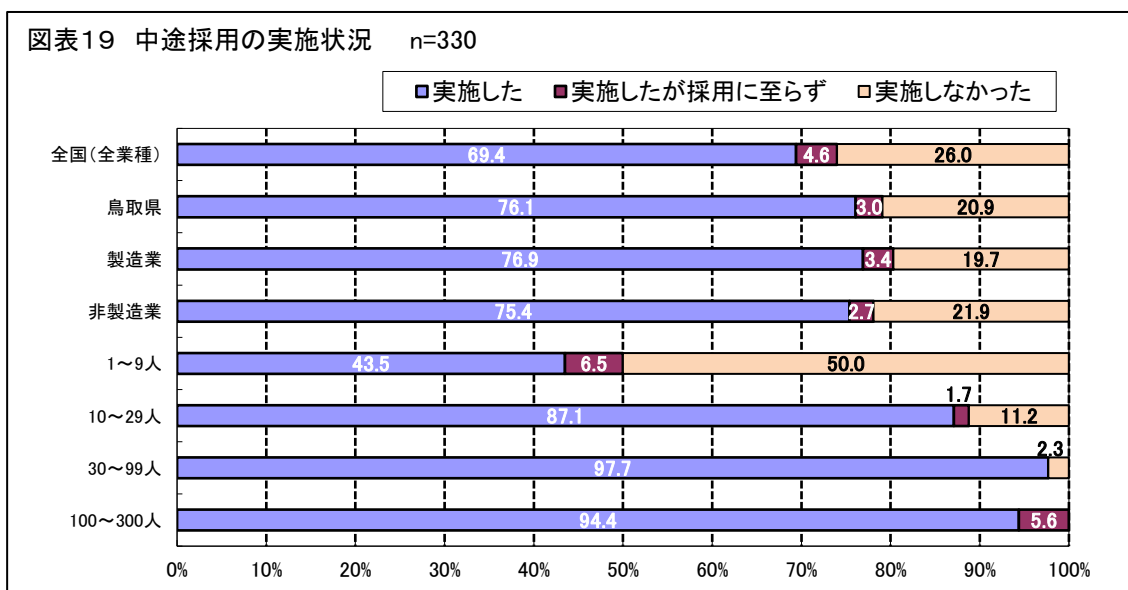


5. 中途採用【新規項目】

(1) 中途採用の実施状況

～「実施した」76.1%、全国平均より6.7ポイント高い～

過去3年間の中途採用の実施状況（新規学卒者の採用を除く）をみると、「実施した」と回答した割合は76.1%となり、全国平均69.4%より6.7ポイント高くなっている。業種別では「製造業」は76.9%、「非製造業」は75.4%、規模別では、「30～99人」97.7%が最も多い一方、「1～9人」は43.5%に留まり、小規模事業所ほど低い（図表19）。

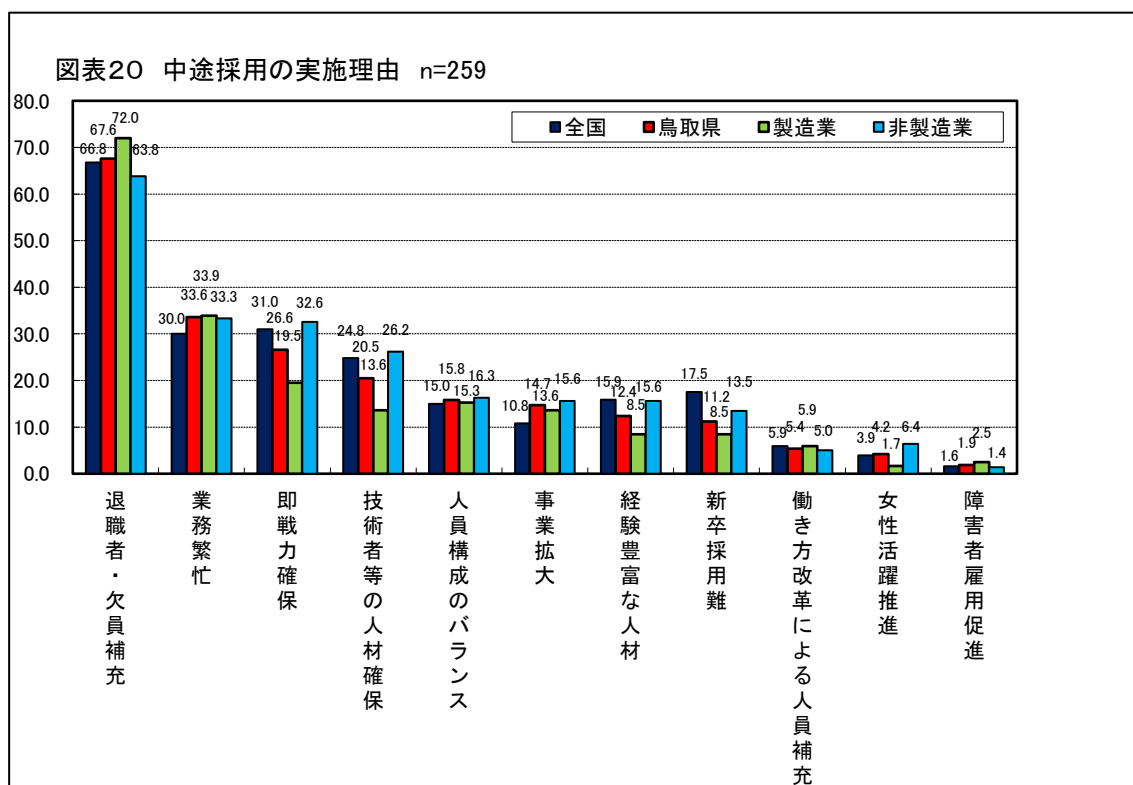


(2) 中途採用の実施理由（複数回答）

～「退職者・欠員補充」67.6%が最も高く、「製造業」「非製造業」ともにトップ
全国平均と比べ「事業拡大」が高く、「新卒者採用困難」が低い～

中途採用の実施理由は、「退職者・欠員補充のため」67.6%が最も高く、次いで「業務が繁忙になったため」33.6%、「即戦力を確保したいため」26.6%となっている。業種別でも「製造業」72.0%、「非製造業」63.8%と、「退職者・欠員補充のため」が最も高い。

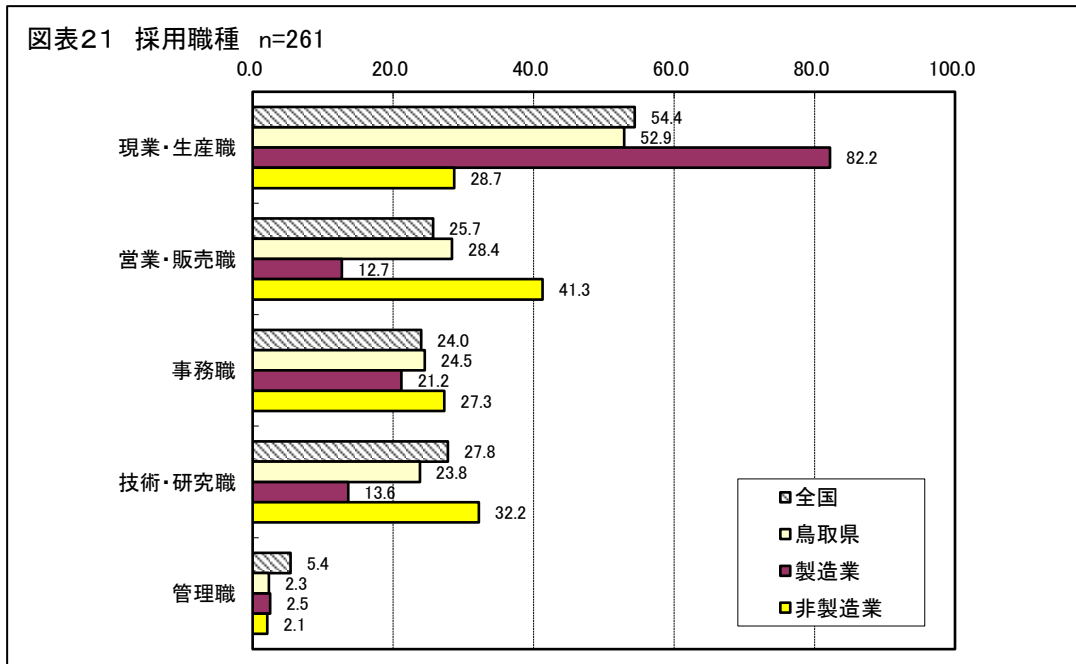
全国平均と比べると、「事業を拡大したため」（全国平均10.8%）が3.9ポイント高く、「新卒者の採用が困難なため」（全国平均17.5%）が6.3ポイント低い（図表20）。



(3) 採用職種（複数回答）

～「現業・生産職」52.9%がトップ、「製造業」で82.2%と特に高い～

中途採用の採用職種は、「現業・生産職」52.9%が最も高く、次いで「営業・販売職」28.4%、「事務職」24.5%となっている。全国平均と比べると、「現業・生産職」（全国平均54.4%）は1.5ポイント低く、「営業・販売職」（全国平均25.7%）は2.7ポイント高い。業種別では、「製造業」は「現業・生産職」82.2%、「非製造業」は「営業・販売職」41.3%が最も高い（図表21）。



IV 賃金に関する事項

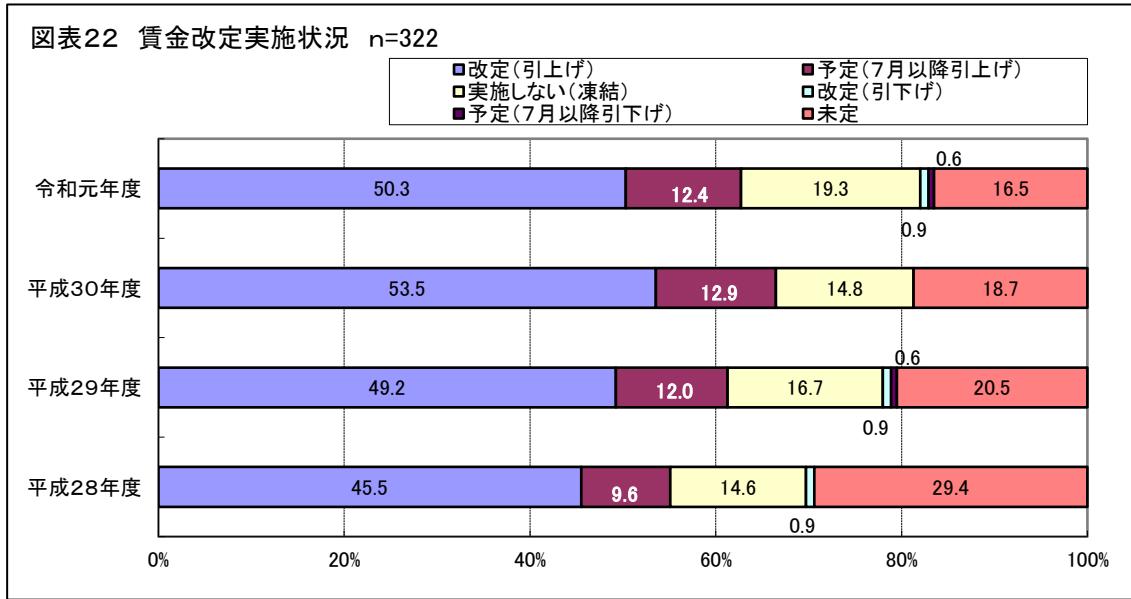
1. 賃金改定の実施状況

～「改定(引上げ)」、「引上げ予定」は62.7%、前年調査に比べて3.7ポイント減少～

平成31年1月1日から令和元年7月1日までの賃金改定の実施について、「引上げた」50.3%と「7月以降引上げ予定」12.4%の合計62.7%に対し、「引下げた」0.9%、「7月以降引下げ予定」0.6%の合計1.5%であった。

賃金改定の「引上げ」と「引上げ予定」は前年調査(66.4%)と比べると、3.7ポイント減少し、賃金改定の「引下げ」と「引下げ予定」は前年調査(0.0%)より1.5ポイント増加した。

また、「今年は実施しない(凍結)」は19.3%で、前年調査(14.8%)より4.5ポイント増加、「実施するかどうか未定」は16.5%で前年調査(18.7%)より2.2ポイント減少した(図表22)。

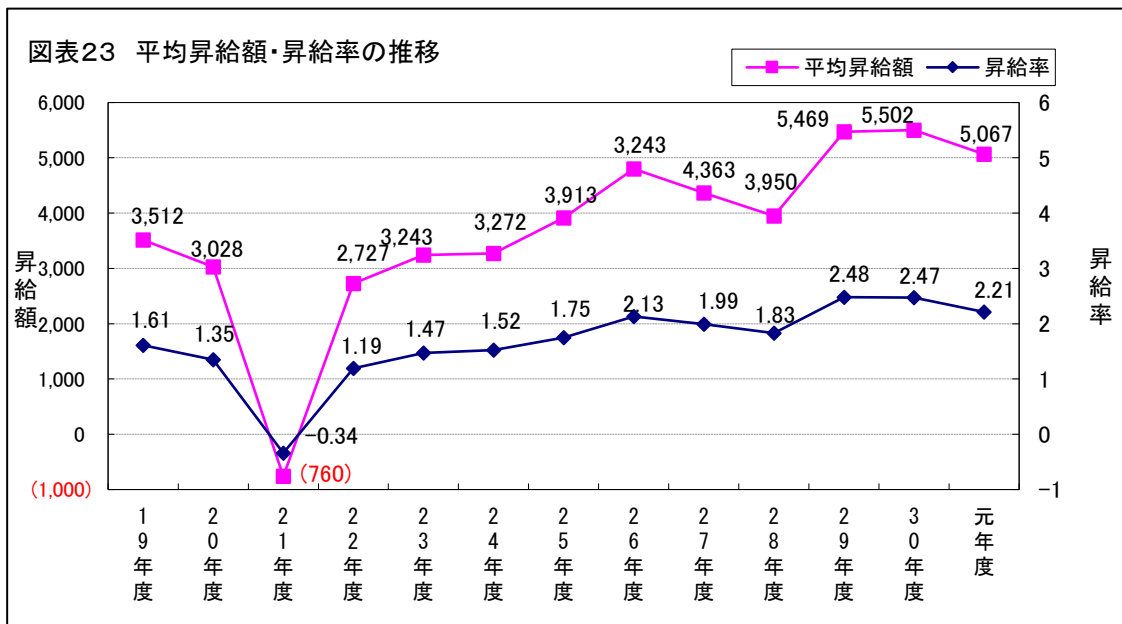


2. 平均昇給額と昇給率

～昇給額5,067円、昇給率2.21%、前年調査に比べ額で435円、率で0.26ポイント低下～

賃金改定(引上げ・引下げ)を行った事業所の「平均昇給額」は加重平均で5,067円、「昇給率」は2.21%となり、前年調査に比べ額で435円、率で0.26ポイント低下した(図表23)。全国平均の昇給額と昇給率をみると、額は加重平均で5,860円、率は2.35%であった。

業種別にみると、製造業は額4,663円、率2.21%、非製造業は額5,566円、率2.22ポイントとなった。規模別にみると、「1～9人」では額4,413円、率1.98%、「10～29人」では額5,880円、率2.63%、「30～99人」では額5,294円、率2.32%、「100～300人」では額4,094円、率1.75%となっている(図表24)。



図表24 鳥取県の平均昇給額・昇給率(加重平均)

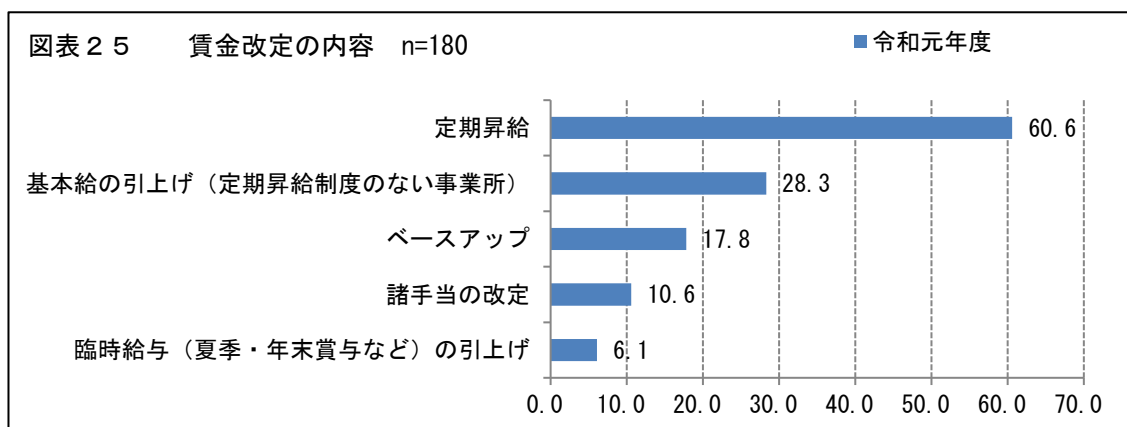
		対象者数 (人)	賃金 (円)		昇給額 (円)	昇給率 (%)
			改定前	改定後		
全 国		265,948 (255,634)	249,781 (248,245)	255,641 (254,038)	5,860 (5,793)	2.35 (2.33)
鳥取県		4,166 (4,985)	228,883 (222,336)	233,950 (227,838)	5,067 (5,502)	2.21 (2.47)
規 模 別	1～9人	121 (150)	222,783 (205,769)	227,196 (211,110)	4,413 (5,341)	1.98 (2.60)
	10～29人	759 (596)	223,805 (213,744)	229,685 (219,925)	5,880 (6,181)	2.63 (2.89)
	30～99人	2,216 (2,476)	228,218 (227,749)	233,512 (233,260)	5,294 (5,511)	2.32 (2.42)
	100～300人	1,070 (1,763)	234,550 (219,049)	238,644 (224,320)	4,094 (5,271)	1.75 (2.41)
業 種 別	製造業	2,303 (2,695)	211,046 (205,012)	215,709 (210,100)	4,663 (5,088)	2.21 (2.48)
	非製造業	1,863 (2,290)	250,932 (242,724)	256,498 (248,713)	5,566 (5,989)	2.22 (2.47)

※全国、鳥取県、規模別、業種の（ ）内の対象者数、賃金、昇給額・率は平成30年度調査結果
 ※加重平均は、各事業所の1人当たりの昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で
 除した数値。

3. 賃金改定の内容

～改定は「定期昇給（60.6%）」、「基本給の引上げ（28.3%）」で対応～

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）した事業所の改定内容は、「定期昇給」が60.6%で最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」28.3%、「ベースアップ」17.8%の順であった（図表25）。全国の賃金改定の内容と比べても、「定期昇給」（全国56.3%）、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（全国33.9%）、「ベースアップ」（全国16.6%）と、同じ傾向を示している。



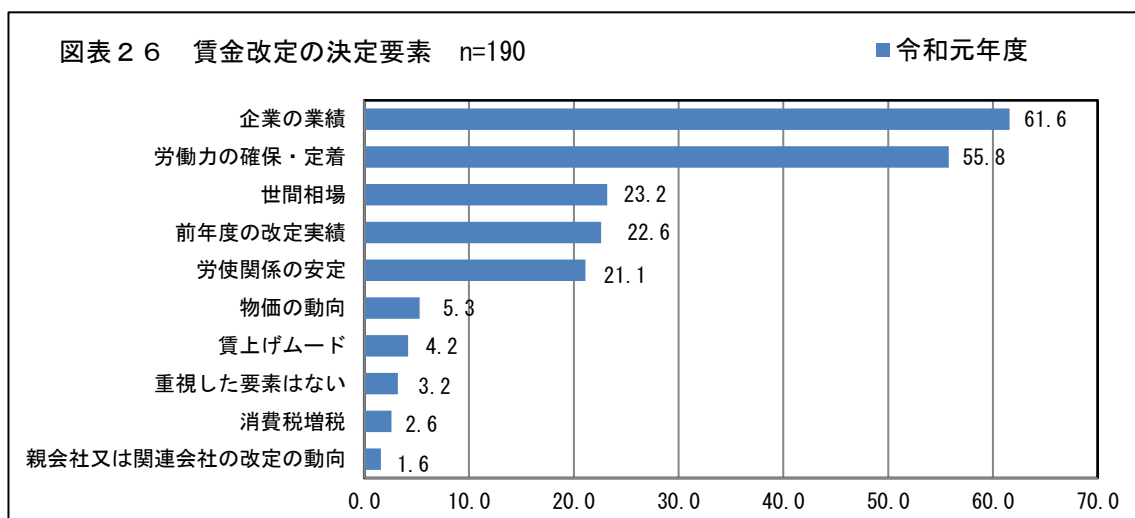
※「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行う。

4. 賃金改定の決定要素

～決定要素は「企業の業績」61.6%、「労働力の確保・定着」55.8%～

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）した事業所の決定要素は、「企業の業績」が61.6%で最も多く、次いで「労働力の確保・定着」55.8%、「世間相場」23.2%の順であった（図表26）。決定要素で「労働力の確保・定着」と回答した事業所が多かったのは、製造業で「印刷・同関連製造業」85.7%、「木材・木製品製造業」75.0%、非製造業で「運輸業」「サービス業」75.0%となっている。



5. 新規学卒者の初任給額（加重平均）

～「専門学校卒」の「技術系」で、全国平均を18,460円下回る～

平成31年3月卒の新規学卒者（第2学卒者、中途採用者を除く）1人当たりの平均初任給額（令和元年6月支給額）は、「高校卒」の「技術系」164,623円、同「事務系」151,242円、「専門学校卒」の「技術系」161,250円、同「事務系」175,500円、「短大卒（含高専）」の「技術系」176,693円、同「事務系」175,900円、「大学卒」の「技術系」185,316円、同「事務系」198,667円となった。専門学校卒の技術系で全国平均を18,460円下回っている（図表27）。

図表27 新規学卒者の初任給額(学卒別・職種別、加重平均)

学卒別		対象者数	技術系	対象者数	事務系
高校卒	全国	3,340人	166,007円	882人	161,243円
	鳥取県	58人	164,623円	20人	151,242円
	製造業	34人	161,437円	11人	152,650円
	非製造業	24人	169,137円	9人	149,520円
専門学校卒	全国	711人	179,710円	156人	172,164円
	鳥取県	4人	161,250円	1人	175,500円
	製造業	3人	163,333円	—	—
	非製造業	1人	155,000円	1人	175,500円
短大卒(含高専)	全国	258人	179,979円	123人	176,849円
	鳥取県	6人	176,693円	5人	175,900円
	製造業	1人	195,000円	—	—
	非製造業	5人	173,032円	5人	175,900円
大学卒	全国	1,498人	200,063円	1,236人	198,721円
	鳥取県	9人	185,316円	9人	198,667円
	製造業	4人	186,975円	—	—
	非製造業	5人	183,988円	9人	198,667円